

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
235636	愛知県	豊根村	町村 1-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.1%	98.2%
案内・受付			0.0%	86.3%
電話交換			0.0%	90.2%
公用車運転	○	現状通り	87.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			88.5%	97.2%
学校給食(調理)	○	受託できる事業者が見込めない	44.7%	73.2%
学校給食(運搬)	○	受託できる事業者が見込めない	83.3%	91.0%
学校用務員事務			40.0%	38.2%
水道メーター検針			98.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.2%	98.1%
調査・集計			96.8%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.2%	3.1%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し									18.5%	0.0%
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	・直営で運営すべき施設であること ・指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		10.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		19.3%	49.2%
プール	2	0	0.0%	・直営で運営すべき施設であること ・指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		26.3%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊施設(ホテル、温泉施設等)	0	0			0		75.0%	84.8%
休養施設(公園広場、山等の家等)	2	1	50.0%		1	運営の見直しにより指定管理から直営に移行。会計年度任用職員が常駐	57.8%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		57.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		71.4%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		50.0%	44.6%
公営住宅	79	0	0.0%	・直営で運営すべき施設であること ・指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		8.8%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		5.6%	23.3%
図書館	0	0			0		0.0%	21.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		30.2%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	・直営で運営すべき施設であること ・指定管理料が少額になるため応募が見込めない	1	豊根村教育委員会の事務室と兼用であるため、直営で管理している	29.1%	23.6%
文化会館	0	0			0		0.0%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	・直営で運営すべき施設であること ・指定管理料が少額になるため応募が見込めない	1	村保健師が常駐しているため、直営で管理している	29.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		16.0%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	<table border="1"> <tr><th colspan="2">類型</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>○</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>○</td></tr> </table>	類型		自治体クラウド	○	単独クラウド	○
類型									
自治体クラウド	○								
単独クラウド	○								

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
53.8%	93.8%
全国	
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済	0	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	令和4年4~6月
-----	---	---	------	---	---	----------	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
89.2%	91.4%		

(注1) 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体